

一般質問

財政構造改革を唱えるが効果はあったのか

〔質問〕

青坂 賢二 議員

二年目の任期を迎えたが、町長の公約は町民の声、議員の意見を良く聞いて町政を執行することのことであった。町の財政が厳しいことは町民もよく知っているが、移動町長室で出された要望には答えがだされず、内部経費の節減、補助金の減額、機構改革など住民は不便を感じていることにどのように対応していくつもりなのか。

最小の経費で最大の効果のための財政建て直しが任務

和田 良司 町長

〔答弁〕

町長に課せられた最大の課題は財政の建て直しと考えており、第一回の移動町長室では財政の実態について第二回の移動町長室では改革プランについて説明をしてきました。

人員の適正化計画では現在164名の職員数を平成22年度初めには155名にと財政建て直しの一助になればとの考えをもっている。

少人数職員化に対応するために、八課制を四課制に昨年10月にとりいれたり、職員の能力開発のために、地域セミナーを開くなどしているところであり、計数的にどうなのかとなりますと今後の課題である。

役場本庁・青苗支所での航空券購入措置を

〔質問〕

制野 征男 議員

搭乗の前日までに航空券を購入することで格安のチケットを手にすることができますが、車を持たない者にとっては、購入のためと搭乗のために難儀を強いられている実態にあります。

高齢化がさらに進むときに、住民へのサービスと搭乗率の向上の両面からも、役場本庁と青苗支所でも航空券を購入できる措置をとるべきではないか。

役場内の業務体制、公金取り扱い、予想しない事故など課題がある

和田 良司 町長

〔答弁〕

検討しないという立場をとるものではないが、役場内での業務体制の関係、航空券の購入は公金以外の取り扱いをしなければならぬ点、事故の発生も想定、取り消された場合の料金の扱いなどを考慮した対応が必要となるので、航空会社とも協議して検討してみたい。

歯科業務の委託解消はなぜ議会に報告がないのか

〔質問〕

制野 征男 議員

青苗の歯科の診療日数が大幅に削減されているのは夏目医師の退職したことにあるが、夏目医師の退職に町が関係していなければよいのですが、近く夏目医師が開業することを目にしている。町長は一昨年の12月に委託契約をしている「市三会」に一年更新の契約について、昨年の12月に更新しないとの通告をしている事実があるのに、担当課長にも知らせず、議会にも一切の報告もなく、今回の所信表明でもまったく触れていないのは、極めて不自然ではないか。夏目医師の開業先にありきという方向で町は動いたと言わざるとを得ないので町として取るべき態度ではない。

経費削減、施設の管理費の見直しを考慮し委託解消を申し入れ

和田 良司 町長

〔答弁〕

夏目医師から診療体制、チームワークという面で苦労していること、体調が思わしくないので一月末で退職し静養したいとのことは聞いていた。

昨年の12月に「市三会」にたいし19年の12月を持って契約の解消で理解を得たことがあり、さらに昨年の12月に前倒しをお願いをして本年8月末をめどにさらに変更するということでも理解をしていただいた。

委託更新をしないという意志表示の理由だが、将来の青苗地区を含めた歯科診療のあり方、また、夏目医師が将来ともこの町で診療にあたりたいと望んでいること、経費の節減、施設管理の見直しなど総合的に判断したものです。

町、町民、業者との協働でパークゴルフの建設を

〔質問〕

制野 征男 議員

パークゴルフ場は老若男女を問わず、愉快なスポーツとして愛好されていますので、奥尻島においても、町、町民、業者との協働で18ホールものを神威脇の流パークに設置に踏み切るべき時期にあります。

業者は町が開発行為の申請を道にしてくれたならば、設置は業者がおこなうという意志を表明しています。

町の財政も厳しいとの認識は誰しももっていますが、金がないから何もしない、何もできないでは芸のないことであり、町、業者、利用する町民からの投資も募り、設置する方向で町はイニシアチブを取るべきではないか。

町への正式な打診ないが、あれば基本的には受け入れたい

和田 良司 町長

〔答弁〕

正式には関係者から打診はないが、何らかの形で話があれば基本的に受け入れる、そうした行為を妨げるものではない。民間の投資、町民、観光に携わる人が必要とするなら当然、検討も実行についても誠実に対応しなければならぬと思っておりますが、財政再建という状況下にありますので、慎重に進めていきたい。

株式会社・奥尻漁業について町長はどのように把握しているか

〔質問〕

制野 征男 議員

株式会社・奥尻漁業は「初年度の売り上げは1億円、二〇一〇年度までに30億円を目指す、当初は正社員2人と、現地採用パート数人体制だが、将来は約50人まで増やすことを想定している」、との新聞報道がされていた。

島民はこのパート募集を今かいまかと待ち焦がれているが、昨年、三月に採用された、町が紹介した有能な2人の職員の姿が工場に見当たらないという実態があるが、町長は把握しているのか。

本格的な操業についていつになるのか、また新たな職員の採用について、紹介が奥尻漁業からされているのか。

加工原魚の確保が十分でなかったが19年度以降の活動に注目している

和田 良司 町長

〔答弁〕

操業1年目として加工原魚の確保などが十分でなかったということ実績がなく休業の状態にあると聞いている。奥尻島で製造業を進めたという目標について、これからも期待したいので19年度以降についての活動の仕方について注目していきたい。

4月以降になってから、会社側から今後の方針について町側に説明があると思いますので、内容を承知したなら議会にも報告していきたい。

町長は医師確保にもっと熱意を持って取り組む

〔質問〕

制野 征男 議員

北海道はとりわけ自治体病院に医師充足状況が厳しく、市町村病院7中、73が標欠で、診療報酬標準の60%をカットされる病院が14となっている。自治医大の入学定員を増やすなどの措置が取られなければ、地域医療は確保されないものである。

奥尻の国保病院は法的な医師の配置数は45人なのに、常勤医師は2名という実態にあるにもかかわらず、町長は医師の確保に熱心でないという声が役場内からもあるので実情はどのようなになっているのか。

医師の確保については精力的に動いているつもり

和田 良司 町長

〔答弁〕

医師の採用について町のホームページでも募集していますが、問い合わせがないという実態にあります。

いまでも、地域医療振興財団、道庁、他のチャンネルにも求めている、現在でも札幌医科大学地域支援センターに医師の派遣要請書を提出しており、医師確保に熱心でないという声には理解に苦しむものです。

今後も院長、議長にも協力をいただきながら、努力していきますが、自治医大の入学定員を増やすことで地域医療の担い手が増えるという指摘については異論のないところです。

予算上の税源移譲、新型交付税での影響は

〔質問〕

税源委譲による住民税の推移、新型交付税による予算への影響、「頑張る地方応援プログラム」に対する町長の見解、公債費負担軽減措置を町は受けられる環境にあるのか明確にされたい。

制野 征男 議員

定率減税廃止による住民税は4千3百30万円の増となる

〔答弁〕

税源移譲による住民税の推移をみますと、昨年の納税者1千3百24人で1億4百81万円から本年度は1千3百72名で1億4千8百11万9千円となっておりますから、4千3百30万円の増加となるので、この分が税源移譲ということになる。

和田 良司 町長

新型交付税の町の予算上の影響額については昨年の12月議会で答弁した額9百万円の増が地方財政計画を上回っているのでそのまま使用した。

「頑張る地方応援プログラム」について前向きに取り組む地方自治にたいして、3年間支援措置を講じるというもので、独自のプロジェクトを策定し住民に公表しながら実現を期したい。

公費負担措置は、四点の条件をクリアした場合に対象となるもので、仮に対象となった場合、1億3千万円が上限として試算される。

地域活性化のために地元産品使用の徹底を

〔質問〕

島内の経済状況を勘案した場合、徹底した地元でのお金の動きを活発にすることが肝要です。

制野 征男 議員

地元でも米、アスパラ、大根、魚介類と活用する食材は多様となっており、役場関係の施設で徹底した地元産品の購入をはかるべきなので、使用実態と地元産品活用に関する関係者との協議会の設置について町の見解を求めたい。

地元産品は地元で消費の方向で協議会設置に前向きで取り組む

〔答弁〕

国保病院における地元の食材の購入は主に野菜で、4万7千円ほどですが、立茎アスパラは購入の実績はありません。地元の商店からの購入は食材として6店舗から約3百65万円を購入している。食材として購入している上位5品目としては、米、牛乳、魚介類、肉、卵となっている。

和田 良司 町長

地産地消は必要なことであり、病院、特別養護老人ホームが地元のものを購入し消費できるような方向について、さらに検討させるために内部においても関係部局を交えて協議会的なものを設置しながら、方向性を前向きで考えていきたい。